



23

()

22 10 29

6815

URL <http://www.uniden.co.jp>

()
()

()
()

TEL (03) 5543 2800

22 11

-

1. 23 ()
(1) () 22 22 30
()

23	19,267	9.0	1,175	-	1,326
22	17,674	39.8	2,498	-	5,993
					1,219
					6,770

23		20 70
22		114 91

(2)

23	40,599	30,016	73 9	509 58
22	69,217	31,516	45 5	535 02
()	23	30,016	22	31,516

2

22	-	0 00	-	0 00
23	-	0 00		
23 ()			-	-

()

3 23 22 23 31 ()

	37,000	4.2	3,100	600
				1,000
				16 98

()

(1)

新規 社 ()、除外 社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2)

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3)

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4)

)	23	63,139,649	22	63,139,649
	23	4,237,005	22	4,234,055
	23	58,904,333	22	58,912,279

1.	
(1)	
(2)	
(3)	
2	
(1)	
(2)	
(3)	
3	
(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	
(6)	10

1.

(1)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の金融システム不安に対する懸念が依然として払拭されず、世界景気の先行きに対する不透明感が続きました。経済成長の牽引役であるアジア地域に関しても欧米諸国に対する輸出の減少等により、景気回復が停滞するリスクに留意する必要性が出てきました。日本においては世界景気の先行き不透明感に加え、金融政策などの効果が一時的なものとなり、依然として円高傾向が続いております。当グループの主力市場である北米に関しては、失業率が高止まるなど、景気の下押し要因があるものの、二番底懸念の過度の悲観論は後退していると一部経済指標により発表されております。

このような環境の中、当グループにおいては、ベトナム工場の生産能力が拡大できた事を受け、第1四半期に引き続き、主力商品を中心とした積極的な販売活動を行い、安定した収益体質を確立することができました。加えて収益体質を向上させるために、開発力の強化に取り組み、技術部門の改革と開発の効率化を図って参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高19,267百万円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益1,175百万円(前年同四半期は2,498百万円の営業損失)となりました。

しかし、米ドルの為替レートが3月末日の93.04円から9月末日の83.82円へと円高に推移したことによる為替差損などから経常損失1,326百万円、四半期純損失1,219百万円となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、DECT6.0デジタルコードレス電話を中心とした北米向けコードレス電話の販売が好調を維持した結果、売上台数517万台(前年同四半期比2.3%増)、売上高12,675百万円(同3.3%増)となりました。

〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)の大手ブランド向けOEM供給の販売が、第1四半期に引き続き増加したことから、売上台数73万台(前年同四半期比42.5%増)、売上高3,425百万円(同33.9%増)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、車載用の地上デジタルチューナーの販売が販売台数、売上とも大幅に増加し、売上台数17万台(前年同四半期比82.3%増)、売上高2,497百万円(同21.4%増)となりました。

(2)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は22,918百万円(前期末比27,401百万円減)となりました。これは、主として短期借入金を全額返済したこと等により現金及び預金が26,889百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は17,681百万円(同1,217百万円減)となりました。これは、主として有形固定資産が1,065百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は40,599百万円(同28,618百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は10,405百万円(前期末比26,960百万円減)となりました。これは、主として短期借入金25,440百万円を全額返済したこと等によるものです。

固定負債は178百万円(同158百万円減)となりました。これは、主として退職給付制度の移行に伴う追加拠出により退職給付引当金が158百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は10,583百万円(同27,118百万円減)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は30,016百万円(前期末比1,500百万円減)となりました。これは、主として四半期純損失により利益剰余金が1,219百万円減少したこと等によるものです。

(3)

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成22年10月29日）別途開示しております「平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異及び通期連結業績予想の修正並びに営業外費用（為替差損）の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、見通しの前提となる下期の為替レートは、1米ドル85円（前回予想の想定為替レートは1米ドル90円）であります。

2

(1)

該当事項はありません。

(2)

1 一般債権貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3)

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,167	34,056
受取手形及び売掛金	6,276	5,553
商品及び製品	5,539	4,835
仕掛品	507	921
原材料及び貯蔵品	2,745	2,462
繰延税金資産	490	1,143
その他	355	1,551
貸倒引当金	△161	△202
流動資産合計	22,918	50,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,819	4,354
機械装置及び運搬具(純額)	2,251	2,601
工具、器具及び備品(純額)	780	949
土地	9,189	9,232
建設仮勘定	45	13
有形固定資産合計	16,084	17,149
無形固定資産	526	588
投資その他の資産		
投資有価証券	460	504
その他	798	847
貸倒引当金	△187	△190
投資その他の資産合計	1,071	1,161
固定資産合計	17,681	18,898
資産合計	40,599	69,217

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,645	5,378
短期借入金	—	25,440
未払費用	2,772	3,116
未払法人税等	1,277	1,321
賞与引当金	561	334
役員賞与引当金	27	—
製品保証引当金	148	150
製品補償損失引当金	267	287
その他	708	1,339
流動負債合計	10,405	37,365
固定負債		
退職給付引当金	112	270
その他	66	66
固定負債合計	178	336
負債合計	10,583	37,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	692	1,911
自己株式	△7,314	△7,314
株主資本合計	41,610	42,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	33
為替換算調整勘定	△11,619	△11,346
評価・換算差額等合計	△11,594	△11,313
純資産合計	30,016	31,516
負債純資産合計	40,599	69,217

(2)

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	17,674	19,267
売上原価	16,017	13,418
売上総利益	1,657	5,849
販売費及び一般管理費	4,155	4,674
営業利益又は営業損失(△)	△2,498	1,175
営業外収益		
受取利息	353	45
受取配当金	13	3
還付加算金	—	113
その他	139	182
営業外収益合計	505	343
営業外費用		
支払利息	90	92
為替差損	3,868	2,708
その他	42	44
営業外費用合計	4,000	2,844
経常損失(△)	△5,993	△1,326
特別利益		
固定資産売却益	2	332
貸倒引当金戻入額	39	5
賞与引当金戻入額	92	—
前期損益修正益	—	66
特別利益合計	133	403
特別損失		
固定資産除売却損	27	13
製品補償損失引当金繰入額	360	—
納期遅延損害金	256	—
たな卸資産評価損	107	—
特別損失合計	750	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,610	△936
法人税、住民税及び事業税	57	81
法人税等還付税額	—	△424
法人税等調整額	103	626
法人税等合計	160	283
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,219
四半期純損失(△)	△6,770	△1,219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,610	△936
減価償却費	690	603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△27
受取利息及び受取配当金	△365	△48
支払利息	90	92
為替差損益(△は益)	3,125	3,526
固定資産除売却損益(△は益)	25	△319
売上債権の増減額(△は増加)	358	△1,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502	△1,398
仕入債務の増減額(△は減少)	2,252	△216
その他	1,529	△501
小計	508	△310
利息及び配当金の受取額	404	113
利息の支払額	△90	△94
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	47	1,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	869	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	3,946
有形固定資産の取得による支出	△579	△262
有形固定資産の売却による収入	—	479
無形固定資産の取得による支出	—	△168
投資有価証券の売却による収入	—	34
その他	△62	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△641	4,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△25,440
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△3	△1
担保預金の預入による支出	△8,180	△3,430
担保預金の払戻による収入	—	21,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,184	△7,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△821	△789
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,777	△3,295
現金及び現金同等物の期首残高	17,553	10,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,776	7,167

(4)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,605	10,438	78	2,553	17,674	—	17,674
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,869	18	11,535	—	21,422	(21,422)	—
計	14,474	10,456	11,613	2,553	39,096	(21,422)	17,674
営業利益又は 営業損失(△)	752	△240	△3,085	△287	△2,860	362	△2,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,544	2,553	1,000	267	117	15,481
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	17,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	14.4	5.7	1.5	0.7	87.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ・カナダ

(2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

(3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル

(4) 東南アジア……………中国・シンガポール

(5) その他の地域……………ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)

当第2 四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。